

平成 29 年度

自己評価表

東京 I T 会計専門学校名古屋校は、高等教育機関として在学生在がより良い教育を受けることができるよう学校運営、教育活動について常に改善を図り、教育の質の向上と保証を図るために自己点検・自己評価を行いました。以下に平成 29 年度の結果を報告いたします。

1. 学校法人立志舎グループの沿革

- 1979年 東京 I T 会計専門学校が学校法人として新たにスタート。コンピュータ教育を導入。
- 1981年 全国高等学校簿記選手権大会を学園が主催。第 4 回大会から文部省の後援を頂き、簿記の甲子園として広く親しまれる。学園名物の第 1 回就職出陣式、第 1 回合格祝賀会開催。
- 1983年 公認会計士試験、税理士試験に専門課程在学生在から全国最年少合格が誕生。
日本の専門学校で初めて公務員コースを設置。1 年目に早くも 151 名の現役合格者を輩出。
- 1988年 情報管理学科を設置。情報処理分野の国家・検定試験においても次々と快挙を成し遂げる。
- 1989年 大阪 I T 会計専門学校、大阪法律専門学校開校。
- 1990年 日本スクールオブビジネスが開校。マルチメディア、スポーツ、トラベル、医療などの総合ビジネス学園として、新たな一步を踏み出す。
- 1993年 公認会計士試験 11 年連続専門課程現役合格達成。
- 1994年 東京法律専門学校より、司法試験史上初の専門学校生現役合格者が誕生。
- 1995年 専門課程在学生在から経済産業省ソフトウェア開発技術者試験 79 名、基本情報技術者試験 462 名現役合格。情報処理分野においても名門の地位を確立。
- 1996年 経済産業省において、25 歳未満の人が受験できる最上級レベルの経済産業省テクニカルエンジニア(ネットワーク)試験に専門課程在学生在から 2 名の現役合格者を輩出。
- 1997年 東京 I T 会計専門学校杉並校、東京法律専門学校杉並校、東京 I T 会計専門学校名古屋校、東京法律専門学校名古屋校開校。
- 1998年 日本スクールオブビジネス 21、東京 I T 会計専門学校仙台校、東京法律専門学校仙台校開校。
公認会計士試験、税理士試験において専門課程在学生在から全国最年少合格を輩出。
- 1999年 東京では 11 年ぶりの私立の新設高校として、立志舎高等学校を開設。
専門課程在学生在から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2001年 簿記大会に I T 部門を新設。全国高等学校 I T ・簿記選手権大会となる。
- 2002年 専門課程在学生在から税理士試験全国最年少合格。さらに、I T 関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2003年 専門課程在学生在から司法試験現役合格。東京 I T 会計法律専門学校横浜校、東京 I T 会計法律専門学校大宮校開校。専門課程在学生在から税理士試験全国最年少合格者輩出。

- 2004年 専門課程在学学生から税理士試験全国最年少合格(3年連続)含め6名現役合格。公認会計士試験、経済産業省情報セキュリティアドミニストレータ試験、テクニカルエンジニア(ネットワーク・データベース)試験、ソフトウェア開発、基本情報技術者試験等IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2005年 京都IT会計法律専門学校、大阪IT会計専門学校天王寺校、大阪法律専門学校天王寺校開校。
- 2006年 日本動物専門学校、専門学校日本動物21開校。全国高等学校IT・簿記選手権大会にFE部門を新設。
専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。
- 2007年 東京IT会計法律専門学校千葉校、大阪動物専門学校開校。
- 2008年 専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。経済産業省高度情報処理技術者試験に34名現役合格等の合格実績をあげる。大阪動物専門学校天王寺校開校。
- 2009年 名古屋動物専門学校開校。経済産業省高度情報処理技術者試験に36名現役合格等の合格実績をあげる。
- 2010年 第30回記念合格祝賀会を盛大に開催。国税専門官試験26年連続現役合格達成。
- 2014年 立志舎グループの各校が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」設置校になる。
- 2017年 公認会計士試験現役合格22名、税理士試験全5科目現役合格10名、国税専門官試験33年連続現役合格達成、法科大学院(ロースクール)に司法試験制度改革以来12年連続現役合格達成、経済産業省高度情報処理技術者試験(ネットワーク・データベース・情報処理安全確保支援士)現役合格48名、総合旅行業務取扱管理者試験46名現役合格、国内旅行業務取扱管理者試験224名現役合格、
国家公務員総合職・一般職(大卒程度)・地方公務員上・中級など現役合格616名、公務員初級など現役合格5,795名/警察官・消防官・自衛官現役合格3,917名/等 ('18年3月専門課程卒業生/1次筆記合格のべ)
民間企業就職率99.39%、上場企業就職率27.94% ('18年3月専門課程卒業生)

2. 学校の教育目標および特色

本校は、教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、人格の陶冶と簿記、会計、情報処理及びビジネスに関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献出来る人材の育成を目的とする。

本学の特色は、公認会計士、税理士、情報処理技術者試験、旅行業務取扱管理者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定などの資格試験の合格者が出ていることと、民間企業就職率も高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
ロ. 学校における職業教育の特色は何か(特色は設けているか?)	④ 3 2 1
ハ. 理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか	④ 3 2 1
ニ. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

開学以来「ゼミ学習」という本学独自の教育システムを導入したことにより、明るく楽しい学園生活と、資格取得実績、民間企業就職実績が両立している。

また「学生から信頼され支持される学校づくり」を学園の基本目標として教職員一丸となって取り組んでいる。

(2). 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
ロ. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
ハ. 人事、給与に関する制度は整備されているか	④ 3 2 1
ニ. 教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
ホ. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
ヘ. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を通じて、資格取得、就職および明るく楽しいキャンパスライフの3本柱を追求することにより「学生から信頼され支持される学校づくり」が実現すると

考えている。

情報システムについては、学務システム（入試システム及び学籍管理システム）、経理システムを個々に運用している。なお、就職部は求人情報と学生情報をデータベース化して業務の効率化を図っている。また、学務システムは仮想プライベートネットワーク(VPN 網)を全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。

(3). 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
イ. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
ロ. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
ハ. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
ニ. キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1
ホ. 授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
ヘ. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
ト. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
チ. 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
リ. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

本学の授業はゼミ学習方式を採り入れており、知識の習得をより確実にするばかりでなく、積極性、協調性、表現力、コミュニケーション能力などの人間性をも涵養している。

教育課程編成委員会を年2回開催し、外部委員の意見を参考にカリキュラム作成委員会において、定期的なカリキュラム見直しを行っている。

文部科学大臣による職業実践専門課程の認定を受け、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

授業運営をより客観的に把握するため学生による授業評価アンケートを実施している。

教員の専門性や教授力等を常にレベルアップするため、年間を通じての自己啓発研修や企業等との連携による研修を実施している。また教員同士で相互に授業の見学をしている。

校務分掌一覧を作成し、お互いの協業システムを構築している。

(4). 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
ロ. 資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
ハ. 退学率の低減が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

入学直後の新入生就職セミナーをはじめ進路決定のための就職・公務員ガイダンス、就職出陣式、学内就職セミナー等を行っている。就職出陣式は毎年マスコミにも取り上げられ、本学学生が就職する際にも有利になっている。学内就職セミナーには多数の企業の参加をいただいている。

学科・コースごとに目標とする資格を明確にして過去の経験に基づき綿密なカリキュラムを組み立てゼミ学習で授業を進めていることが成果としてあらわれている。合格者は毎年ホテルニューオータニ大阪で行われる合格祝賀会に招待されることも学生のモチベーションを高めている。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにしている。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。またゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話でも相談できるようにしている。

(5). 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ロ. 学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
ハ. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ニ. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
ホ. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ヘ. 学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
ト. 保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
チ. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

保護者からの相談はクラス担任だけでなく、学生相談室や就職相談室も利用できるようになっている。学生相談室は、匿名での電話相談にも応じている。

本学の特別奨学生試験、経済的理由による修学支援奨学生制度や各種特待生制度は、貸与でなく給付である。

厚生労働省が支援する専門実践教育訓練コースに3コースが指定されている。

(6). 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
イ. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている	④	3	2	1
ロ. 防災に対する体制は整備されているか	4	③	2	1

① 課題

災害時防災マニュアルを更に整備する必要がある。

② 今後の改善方策

災害時防災マニュアルを更に整備する。

③ 特記事項

施設・設備は学生に教育上支障がないよう整備されている。

防災指導者を校務分掌一覧に規定し、定期的に防災訓練を実施し、教職員、学生に防災に対する意識の喚起を行っている。

(7). 学生の受け入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
イ. 学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
ロ. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
ハ. 学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に可否の判定を行っている。

資格取得実績・民間就職実績は、本人の了承を得て、合格試験名、企業名、氏名、出身校名を掲載している。それは志望者、保護者に対して真実であることを伝えるためである。また毎年単年度の資料としているのも、今現在の学校の実態を志望者や保護者に、正確に伝えるためである。就職につい

ては、正社員であることを優先して就職指導している。

本学のホームページは、スマートフォンへの対応を行っているのでスムーズに情報を入手できる。また、LINE@を利用して情報提供を行っている。

入学者に対するアンケートを実施し、その結果、卒業生の活躍が入学にあたりとても参考になったという意見が多かった。

(8). 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
ロ. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
ハ. 財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
ニ. 財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

少子化傾向が続く中、財政基盤をさらに安定させていく必要がある。

(9). 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
ロ. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
ハ. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④ 3 2 1
ニ. 自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

愛知県人権推進室より講師を招いて人権研修を実施している。

法令遵守推進管理者をおき、法令遵守の推進を図っている。

個人情報保護に関しては、個人情報保護規程、プライバシーポリシーを設定している。学校の保有する情報を委託業者に取り扱わせる際も覚書等で保護の徹底を行っている。また、教職員には規程の遵守はもとよりインターネット使用時の暗号化なども徹底し、学生には担任を通じて適宜該当する情

報を伝えている。

本学では信ぴょう性を確保する目的で、学生の上承を得られる場合においては国家試験等合格情報・民間就職実績の情報を合格試験名、企業名、氏名や出身校名を出して掲載している。この場合においては、教職員より学生に趣旨を説明し、文書にて承諾を得た旨を記録し、個人情報を取り扱っている。

自己点検・自己評価については、学校関係者評価委員会で報告し評価を受け、その結果をホームページ上にて公開している。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
イ. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
ロ. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
ハ. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

学生のボランティア活動を奨励、支援し、その活動状況を把握し評価している。学生の校舎外の近隣清掃を行っている。清掃活動は近隣住民からも好評である。

厚生労働省が支援する専門実践教育訓練コースに会計士コース、税理士コース、会計ビジネスコースの3コースが指定されている。講座指定を受けることによる社会貢献を行っている。

文部科学省・教育委員会・日本商工会議所の後援のもと全国高等学校IT・簿記選手権大会を開催している。